

さいたま市長 4月定例記者会見

平成30年4月6日（金曜日）

午後1時30分開会

○ 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
それでは、記者クラブ幹事社の共同通信社さん、進行をよろしくお願
いたします。

○ 共同通信 4月の幹事社を務めます共同通信と申します。よろしくお願
いたします。
それでは、本日の記者会見内容につきまして、市長から説明をお願
いたします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。
初夏を思わせるような陽気が続いておりますが、週明けには市立小中
学校及び特別支援学校の入学式、始業式を予定しております。真新しいラン
ドセルを背負った新1年生が笑顔で元気に登校する姿は、とても新鮮な気
持ちになりますし、子供たちから元気をもたらしているような気分にもな
ります。

また、今年、政令指定都市移行から15周年を迎えますさいたま市にも
455名の新規採用職員を迎えました。極めて重要な運命の10年を乗り
越え、さらにその先の新たなステージに向かって発展していく人材として
活躍してくれることを期待しております。若い感性や力を加え、今年度も
市民一人ひとりが幸せを実感できる都市を目指し取り組んでまいりますの
で、よろしくお願いいたします。

市長発表：議題「さいたま市MICE誘致戦略を策定 しました」

それでは、議題の説明に移らせていただきます。さいたま市MICE誘
致戦略の策定についてご説明をさせていただきます。

MICEは、企業等の会議、あるいは企業等の行う報奨、研修旅行、学
会等が主催する学術会議、展示会、見本市、イベントなど、多くの集客交
流が見込まれるビジネスイベントなどの総称でございます。

MICEの振興は、一般的な観光客以上に周辺地域に高い経済効果をも
たらすことに加えまして、ビジネス機会の創造や都市プレゼンスの向上と

いった効果も期待できます。こうしたことから、本市はこれまでも総合振興計画後期基本計画に掲げる重点戦略のうち「イノベーションする都市さいたまの創造」を推進するための施策として、MICEの開催、誘致に取り組んでまいりました。

まず、この戦略の策定の背景と目的についてでございます。本市は、首都圏広域地方計画におきましても、人、モノ、情報が終結する対流拠点の位置づけが設けられまして、MICE分野でも発展が期待されております。一方、MICEの開催誘致につきましては、世界各国、また国内の各都市におきましても取組が強化をされており、厳しい競争環境にあることから、本市におけるMICE開催件数を増加させるためには、効率的、効果的な誘致活動が必要であります。

さいたま市MICE誘致戦略は、こうした背景のもと、MICE分野における本市の目指すべき将来像の実現に向け、取組の方向性を定めるものでございます。計画期間は、2018年度から2020年度までの3年間として、次期総合振興計画の策定にあわせて見直しを行ってまいります。

戦略の策定に当たりましては、国の動向や本市の状況等を整理しております。まず、国の動向についてでございますけれども、コンベンションのうち国際会議の開催動向に目を向けますと、開催件数は年々増加しており、2016年は3,121件になっております。しかし、アジア、太平洋州地域の主要5カ国における日本のシェアは近年横ばいの状況が続いておりまして、厳しい競争環境に置かれております。

また、日本で開催される国際会議を分野別に見てみますと、科学、技術、自然系が全体の約46%、また医学系が19%と大変高い割合を占めております。これまで国におけるMICEの誘致施策は、国際会議を中心に講じられてきており、そのほかにつきましては統一的な統計データが乏しい状況でございますけれども、「MICE国際競争力強化委員会中間とりまとめ」や「未来投資戦略2017」では、企業ミーティングやインセンティブトラベル、スポーツにも触れられるなど、MICE全体の施策拡充が検討されております。

次に、本市の状況のうちMICEの開催状況についてでございますけれども、ソニックシティやさいたまスーパーアリーナで開催されており、開

催件数は年間110件から140件ぐらいで推移しております。分野別で見ると、医学系の会議が最も多く開催されておりまして、全国の国際会議に占める医学系会議の割合よりも高くなっている状況でございます。また、展示会、イベントにつきましては、企業の個別展示、就職フェアや「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」を初めとしたスポーツイベント、更には、さいたまスーパーアリーナなどで開催されますコンサートなど、集客効果の高いイベント開催の基盤があると言えます。

続きまして、MICE関連施設の状況についてでございますけれども、コンベンションやイベントの会場となりますMICE施設のうち、収容人数が500人以上のホール、バンケットを有する施設の状況を見ますと、劇場型施設は2,500人から6,000人、また平土間型施設は面積が1,500平米から6,000平米の施設が市内に存在していない状況がございます。稼働率に着目をいたしますと、大規模なMICEの受け入れが可能な施設は、いずれも稼働率が高い状況が続いております。

次に、ホテルの状況についてでございますけれども、観光庁が実施しております「宿泊旅行統計調査」によりますと、2016年の客室稼働率は平均で80%を超えておりまして、さいたまスーパーアリーナやソニックシティでの大規模MICE開催日は市内で宿泊ができない状況も発生をしております。新規施設の開業予定もございますが、今後各種催事の開催誘致を推進していく上では、宿泊機能の強化は依然として課題となっております。

これまでご説明をした本市の現状や本市を取り巻く環境などを踏まえまして、MICEの開催誘致に当たっての本市が持つ強みと弱みを整理いたしました。

まず、強みでございますけれども、交通アクセスのよさ、首都圏広域地方計画における対流拠点としての位置づけ、東日本連携の取組、次世代自動車・スマートエネルギー特区など環境に対する取組、また学会誘致のキーパーソンを有する大学、医療施設等の存在などがその強みということでございます。

また一方で、弱みでございますけれども、先ほど申し上げました、主要なMICE施設やホテルの稼働率の高さ、アフターコンベンションやユニ

ークベニューとなり得る観光資源が限られていることなどを挙げております。

続きまして、MICE戦略における取組の方向性についてでございます。本市のMICE分野における目指すべき将来像を「東日本の中核都市にふさわしい“MICE都市さいたま”の確立」と設定しまして、本市の強みを最大限に生かして、他の施策の推進と連動しながら、広域的な枠組みの中で本市が期待されている役割強化につながる取組を推進していくことで将来像の実現を目指してまいりたいと考えております。

なお、目指すべき将来像の実現には、先ほどご説明をいたしました「弱み」などの課題があることから、本戦略の計画期間の3年間を目標達成に向けた基盤を整備する期間と位置づけまして、施策を展開してまいりたいと思います。

本戦略の計画期間における取組でございますが、まず重点ターゲットの設定でございますけれども、確実なMICE開催件数の増加を図るとともに、本市が展開する施策と相乗効果となるターゲットを設定してまいりませう。

ソフト施策の方向性としてしましては、既存のMICE施設や観光資源を最大限に活用したMICE誘致を行い、新たなキーパーソンやステークホルダーの発掘、さいたま観光国際協会等の誘致体制の強化を図ってまいります。

ハード施策の方向性でございますが、MICE施設は既存施設との規模や機能分担を考慮しながら、民間事業者のノウハウを最大限に活用して、重点ターゲットを見据えた施設の誘致活動を行ってまいりたいと考えております。また、市内の宿泊施設は高稼働となっておりますことから、宿泊特化型ホテルの誘致を重点的に行い、ホテルの充実を図ってまいりたいと考えております。

また、重点ターゲットの設定に当たりましては、現時点で一定の実績を有する分野をさらに強化するもの、本市の展開する施策の推進に寄与し、さいたま市らしさを対外的にアピールすることができるもの、広域連携の中で期待される本市の役割を遂行するために必要なものを設定することとしまして、「東日本の連携事業」、「医学、理工学系の会議、大会」、「スポー

ツ分野の会議、大会、イベント」、「環境分野の会議、大会、展示会」の4つをターゲットに設定させていただきました。

なお、MICEの誘致につきましては、設定した重点ターゲットのほか、教育分野の会議、大会など、本市の強みを生かせる分野の誘致にも引き続き取り組んでまいりたいと思います。

次に、成果指標についてでございますが、MICEごとに設定しております。まず、ミーティングについてでございますけれども、2020年度の東日本連携支援センターでの商談打合せ件数を200件とすること、またコンベンションにつきましては、現在のところ110件から140件で推移しております関東ブロック以上のコンベンションの開催件数を2020年度に160件とすること、またイベントにつきましては、2020年度までに新たな展示会、見本市、スポーツ大会を誘致することをそれぞれ設定しております。

なお、インセンティブトラベルにつきましては、東日本連携都市との広域周遊ルート策定などの取組の中で土壌づくりを行うため、成果指標については、今回は設定せず、今後検討してまいりたいと思います。また、重点ターゲット、成果指標につきましては、次期総合振興計画の策定にあわせて見直しを行ってまいりたいと考えております。

また、成果指標の達成のために、ソフト面、ハード面の両面から施策を展開していくこととしております。

まず、ソフトの施策についてでございますけれども、都市プロモーション・誘致活動の強化、それから受入可能施設の開拓、また開催支援プログラムの充実、関係組織との連携の強化、人材の育成・登用の5つの施策に取り組んでまいります。

続きまして、ハードの施策についてでございます。まず、MICE施設につきましては、既存施設との規模や機能分担、展示会、見本市やコンサートの開催を見据えまして、汎用性の高い平土間型ホールの誘致活動を行ってまいりたいと考えております。施設規模につきましては、市内に類似規模の施設がないことやスポーツ、コンサートの開催を考慮いたしまして、2,000平米から5,000平米を想定しております。また、民間事業者での施設整備も想定して財政支援制度の検討をしております。

次に、ホテルにつきましては、MICEを推進していくためには、MICE参加者の宿泊を受け入れる環境を整える必要があるため、宿泊特化型ホテルの誘致を重点的に行い、進出を促すための規制緩和を検討してまいります。また、国際会議でのVIP受入が可能なスイートルームやバンケット等を有する多機能型ホテルの誘致を見据え、誘致方策を検討してまいります。

また、本戦略期間以降につきましては、戦略の見直しを行ってまいりますが、現時点では基盤整備期間で展開した5つの施策を生かした誘致活動、また新規施設の開業を見据えた誘致活動を想定しております。また、平土間型のホールが整備された後には、新規施設を含む市内の各MICE施設の稼働状況、MICE開催の需要動向を把握した上で新たなMICE施設の整備・誘致の必要性について検討していくとともに、多機能型ホテルの誘致活動を展開していくことを想定しております。

このような中長期的な施策展開も視野に入れまして、目指すべき将来像であります東日本の中枢都市にふさわしいMICE都市さいたまの確立に向けまして取り組んでまいりたいと考えております。

私からは以上です。

議題に関する質問

- 共同通信 それでは、各社さん、市長からの説明について質問をお願いいたします。
- 産経新聞 産経新聞です。
「10、成果指標」のところで、エキシビション、イベントとあって、新たな展示会、見本市、スポーツ大会誘致とあるのですけれども、これは具体的にどういったものを誘致したいとか、そういうのがもしあれば教えてください。
- 市長 具体的な名称は控えますけれども、先ほども言いましたように、さいたま市が施策としても強力に打ち出している関連性の強いものを、今それぞれの担当部局ごとにピックアップを具体的にしまして、その会議等をターゲットにして、誘致活動を展開していこうということで、あわせてそういったリストも整備をしながら誘致活動を行っていこうと考えております。
- 日本経済新聞 日本経済新聞です。
最終的にこの2021年度以降に誘致活動をしていくということなので

すけれども、その誘致をして、その施設を開業したりとか整備する、完成させるのは、いつごろをめどに市長はお考えなのでしょうか。

○ 市 長

誘致活動自体は、この2021年度以降というよりは、現時点から当然やっていくことになると思いますけれども、どうしてもハードの整備になると、この3年間ではなかなか実施することが難しい環境でございますので、基本的な考え方としては、この3年間は現状のハードの中でできる限りの取り組みをしていこうと。そして、それまでにできる誘致活動については、いろいろ私たちとしても積極的に、この多機能型ホテルの誘致であったり、あるいはMICE施設、先ほど言いました平土間形式の誘致活動というものをしっかりとやっていこうというのが基本的な考え方でございます。できるだけ私たちとしては早いタイミングで施設の整備確保もできる状況にはしていきたいと思っております。

先ほども申し上げましたけれども、今、特に大きなイベントをやる会場がさいたまスーパーアリーナであったり、ソニックシティであったり、フル稼働に近い状況ですので、なかなか大きな大会誘致をしても、やれる場所がかなり限られてきているという状況がございます。

ですので、こういった新しい施設の誘致活動を展開しながら、もう少しわかりやすく言いますと、そういったものを展開しながら、現状の中でまずやれるMICEの誘致活動をしよう。そのポイントは、これまでやってきた医学系とか、そういった比較的さいたま市が強みを持っている会議はもちろんですけれども、さいたま市として特に力を入れてきました「環境」であるとか、あるいは「健康・スポーツ」であるとか、そういった分野の会議を誘致したり、応援していくような形で実施をしていこうと。それにあわせて、2021年度以降、できるだけ早いタイミングでMICE施設を整備することによって、さらに展開を強化していくことになると思います。具体的にいつごろまでに整備をするということは、現時点では申し上げられませんが、いずれにしても大きなMICEの開催については、実際に開催が決まってから実施するまでに数年を要しますので、この2018年度から2020年度という、極めて短期の期間ではなかなか難しいだろうということを前提に、この戦略をつくっているということで、ご理解をいただければと思います。

○日本経済新聞　もう一点あるのですけれども、以前民間の方にヒアリング調査をされたときに、民設民営の方法だと収益性はかなり厳しいといった声、あと財政支援があったとしても厳しいという意見があったと思うのですけれども、そういった運営方法について、今後どのような方針で検討されていくのでしょうか。

○市　長　　1つは、コンベンションの種類にも、当然このMICEの種類にもよるとは思いますけれども、その施設全体として収益性を上げていくのは、必ずしも民間だけでできない部分も当然あるだろうとっております。ただ、場所や規模によっては、かなり民間の力が発揮できる、そういった施設を誘致することは十分可能ではないかとっております。ですので、その中で私たちとしては、民間を基本的には中心としながらも市として協力できることを、先ほど言いました誘致のための補助制度をつくったり、あるいは運営についても100%稼働させるのは難しいとすれば、例えばですけれども、市でもいろいろな行事がございますので、ある程度の期間を使用して協力をしていくようなこともあり得るとしております。そういった具体的なところについては、これからどういった支援が可能かも含めて、整理しながら誘致活動を行っていきたいとっております。

○日本経済新聞　関連するのですが、桜木駐車場のところが見直しになっておりますけれども、今回のハード施策のMICE施設とホテルというのはどう関連性、MICE施設の部分と宿泊施設というのを別々の整備を考えていくということなのですか。この前のだと、一体というか、同じ建物の中でということだったと思いますけれども。

○市　長　　その辺は、MICE施設の誘致という視点で見ますと、少し柔軟な考え方で検討していく戦略であるご理解いただければと思います。桜木駐車場に限定したのではなくて、大宮駅周辺、その他のエリアもあるかもしれませんし、さいたま新都心、浦和駅周辺もあるかもしれません。そういったもう少し広い意味でこのMICE誘致戦略(を策定しました)。ただし、採算性をより高めていくためには、どうしても立地の問題や、民間企業にとって呼びやすい場所である必要があると思いますので、そのときにどのような施設が隣接しているとつくりやすいかということも当然あるでしょうから、そういったことも踏まえて、桜木駐車場のところ限定している

ということではありません。

○日本経済新聞　この文面だけ見ると、桜木駐車場のところに限定しないということですが、けれども、その採算性の問題みたいなところについて、これ文面を読むと、そのMICEの施設については、これ整備誘致になっていますから、ホテルは基本的に民間で誘致するけれども、MICE施設は場合によっては市のほうで整備するという、それが強目に出ているということなのでしょうか。

○市　長　　そういう協力することもあり得ると思いますけれども。基本的にはできるだけ民間、民設民営の形が望ましいけれども、その中で市ができるサポートについては、もう少しインセンティブになるようなことは当然考えていきます。

○日本経済新聞　確認なのですが、民設民営という方針は、引き続きその方針で考えていかれるということによろしいですか。

○市　長　　基本的にはですね。ですから、桜木駐車場でも課題になったのは、施設の内容にもよりますけれども、コンベンション（施設）だと採算性が上げにくいところがあるのは、間違いない事実だろうと思いますが、しかし立地であるとか、あるいは規模であるとか、さまざまな要素によっては民設民営でも成り立ち得る場所や施設があるので、その辺については、桜木駐車場の場合はかなり限定的な場所で、その中で他の施設との複合化というか、両方の整備という幾つかの条件がございましたので、それ以外の条件も含めて誘致をしていこうと。できるだけの基本は民設民営が望ましいと。

ただ、その中で、コンベンション（の開催は）、先ほど来言っているように経済効果も非常に高いということもございますし、あるいはいろいろな都市のブランド力の向上であったり、効果がございますので、そういったものを考慮しながら、誘致のためのインセンティブになるような制度は、今後検討して誘致をしていきたいということでございます。

○朝日新聞　朝日新聞と申しますが、今のMICEに関して、その桜木駐車場への誘致ということは、まだ市としては念頭にあるという考えでよろしいのでしょうか。それとも、それとは別のところでの誘致を考えているのでしょうか。

○市　長　　桜木駐車場のところでいうと、やはり今回の与条件での民設民営は、事

業成立が非常に困難であると結論が出ておりますので、桜木でやるとすれば少し条件を違ったものに変えていくことはあり得るだろうと思っております。いずれにしても、MICE誘致戦略について言うと場所を限定したのではなくて、もう少し幅広く、大宮駅周辺のまちづくりであったり、あるいは新都心のまちづくりであったり、あるいは浦和駅周辺のまちづくりであったり、そういったもう少し幅広めに、このMICE施設が成り立ちやすい環境の場所で誘致ができるように私たちとしても努力をしていきたいし、その中で極力民間が主導してやれるような状況をつくって誘致をしていきたいということでございます。

- 朝日新聞 わかりました。例えばほかに市が所有しているような土地を貸与するか、そういう計画というのは今ありますでしょうか。
- 市長 現状としては、どの場所にということではまだ決めておりませんけれども、当然民間主導で、民間の場所でやっていく上においても、コンベンション施設は必ずしも、収益性の高い施設ではないということもありますので、そういった民間の主導の施設の中で、整備していただけるとすれば、多少誘導していく施策も必要だろうと思っておりまして、これは公共用地に限定しているものではないということです。
- 時事通信 時事通信です。
まず場所なのですが、場所は市内全域ということなのか、大宮、新都心に限定されているのかというのがちょっとわからなかったもので、そこが1点と、あとMICE施設等、ホテルの規制緩和と財政支援というのは具体的にはどういうものを想定しているのかというのが2点と、もう一点、2018年度から2020年度を基盤整備期間とは言いながら、余り基盤の整備が進むという感じがしないのですが、この基盤整備という意味についてもう一度確認させてほしいのですけれども、よろしく申し上げます。
- 市長 基本的にはエリアを限定しているものではございません。さいたま市全域ということで考えていただければいいと思います。ただ現実としてはこのMICE施設が採算性をとりやすい場所ということで考えると、比較的都心部が、当然集客という意味でも、採算性を上げるという意味でも高いだろうと想定はしております。
- 時事通信 支援制度と規制緩和の内容は。

○ 市長 支援制度については、桜木駐車場の際にも、検討をしてきたわけであり
ますけれども、いずれにしても例えば税の優遇であったり、あるいは公有
地であるとすればその減免であったり、あるいは稼働率への協力であった
り、やり方は幾つかあろうと思っておりますけれども、そこまでは現状と
してはまだ決めていないということでございます。

今後、その辺についてもより民間が主体的になって、できるだけ市の負
担がない形でできる支援策を私どもとしても検討していきたいと思っ
ておりますし、そのことがインセンティブになるような施策を打ち出していき
たいと思っております。

○ 時事通信 あと、規制緩和の内容と、3点目は基盤整備期間というのが、基盤整備
と言いながらなかなかハード的なものはないのではないかとと思われるので
すけれども、その辺はどういうものを想定していますか。

○ 市長 この辺は、いわゆるハードを整備することになりますので、これは今、
特に大宮駅周辺のまちづくりでありますとか、あるいは都心部の、2都心
4副都心のまちづくりをさいたま市としては進めておりますので、そうい
ったものと連動させて、都市機能を拡充していくことが考えられると思っ
ております。

特に2都心ですね。大宮駅周辺、これは都市再生緊急整備地域に指定を
していただいておりますので、高さ制限あるいは容積率の緩和など、民間
事業がよりやりやすい環境になると、採算性を上げやすい環境が
つくれるということにもなりますので、そういった場所で民間の事業者と連携して
やるというような方法もあるかもしれませんし、あるいは新都心、浦和周
辺等でも、そういったまちづくりとの連動の中で考えられることもあり得
るのではないかと考えております。ですので、そういったものと連動させ
ていくことになろうと思っております。

幹事社質問

①今年度の課題と抱負について

②さいたまクリテリウムについて

○ 共同通信 それでは、幹事社として代表質問2つまとめてさせていただきますので、
お願いします。

1つ目は、今年度初めの定例記者会見になりますので、まず今年度の課

題と抱負についてお聞かせください。

2つ目は、3月29日開催された第1回実行委員会で、ツール・ド・フランスさいたまクリテリウムのコースが決まりました。その受け止めと、今回どのような大会になってほしいかお聞かせください。お願いします。

○ 市長 それでは、幹事社質問に順次お答えをしていきたいと思えます。

まず、1点目の今年度の課題と抱負についてお話しをしたいと思います。

施政方針の中でも申し上げてきましたけれども、これからの10年間、本市が激しさを増す都市間競争に勝ち残って持続可能な発展を続けていくために、残された大変大切な時間であると私たちは考えておりまして、それを運命の10年という言い方をしております。

さらに、その運命の10年をしっかりと生かして、そして次のステージになる2025年以降の持続可能な発展が続けられるようなまちづくりをしっかりとしていく。さらには、さいたま市にとってあと3年でさいたま市が誕生してちょうど20周年という節目の年にもなりますから、まさに成人を迎えるさいたま市が次のステージにしっかりと持続可能な成長ができる、そういったビジョンを市民の皆さんと一緒にこの3年間の中でつくり上げ、そしてそれを共有して次の時代につなげていきたいと思っております。

その中で、本市の人口がおかげさまで引き続き増加基調にございまして、多くの方々から選ばれ、現在も成長発展し続けられる都市となっております。そうした中で、さいたま市の強みというものを徹底的に生かして、そしてそれらをブランドにつなげていけるような施策あるいは事業に力を入れて取り組んでいきたいと考えております。

そういう意味では、昨年に市長選挙で公約をしました「しあわせ倍増計画3」と「さいたま市新成長戦略」に基づきまして、昨年「しあわせ倍増プラン2017」と「さいたま市成長加速化戦略」を策定しましたので、これらの計画を軸にしながら、「市民一人ひとりが幸せを実感できる都市」、また「市民・企業から選ばれる都市」をつくっていくために、着実にまたスピーディーに実行していきたいと考えております。

具体的には、どういった部分を重点的にやっていくかといいますと、大きくは3つでございます。1つは、教育、子育て支援の充実でありまして、

市民の皆様が住みやすいと実感できるまちづくりに当たっては、福祉あるいは子育て支援の施策の充実が求められているところでございます。その中で、子育て楽しいさいたま市を目指して、子育て支援については、保育需要の受け皿の確保、また学校、家庭、地域が連携した食育の推進などしっかりと進めていきたいと思っております。

さらに、4月1日から子ども家庭総合センターがいよいよ開設をされ、活動を開始してまいります。子育て楽しいさいたま市のまさにシンボリックな施設として、子ども、家庭、地域の子育て機能を総合的に支援してまいりたいと考えております。

また、2つ目でございますが、健康長寿社会に向けた取組ということで、健康寿命を延ばし、市民一人ひとりが健康に暮らしていくことができる、超高齢社会を迎えた今後の本市の活性化にはこういった施策を充実させていくことが不可欠であると考えています。

具体的には「健康マイレージ」あるいは「スマートウェルネスさいたま」というような取組を強化して、楽しみながら体を動かしていくこと、また生活習慣病改善の意識を高めていく取組を引き続き行っていきたいと思っておりますし、また今後の超高齢社会を考えた中で、住みなれた地域で安心して住み続けられる環境ということで、地域包括ケアシステムの充実を図っていきたいと考えております。

また、3つ目としては、東日本の中枢都市に向けた取組で、これはハード面とソフト面と2つあると思っておりますが、特に、これまでやや遅れておりました大宮駅周辺のまちづくり、昨年、都市再生緊急整備地域に指定をいただきましたので、これをしっかりと追い風にして、大宮駅周辺西口・東口130ヘクタールのまちづくり、都市機能の充実、インフラの整備、また防災対策の強化をしっかりと行っていきたいと思っております。

特に、大宮駅グランドセントラルステーション化構想、これが3月末で構想案が策定をされましたので、今後パブリックコメント、さらにはそれを正式な構想として、鉄道事業者との協議などを進めていきたいと思っております。

こういった子育て支援、あるいは高齢者のための健康長寿社会づくりに向けた施策、そして3番目としては東日本の中枢都市づくりに向けた取組、

この3点に今年度も重点を置いて、しっかり前に進めていきたいと考えております。

そして、私たちとしてはここ数年ずっと言ってまいりましたCS90運動、「住みやすい」と言ってもらえる市民の割合を2020年までに90%以上にしようという運動を、これからさらに全庁で心一つにしてやっていくとともに、市役所だけではなくて、さらに市民や企業の皆様にもこの運動を広げて、さいたま市全体でこのCS90、「住みやすい」と言ってもらえる市民の割合90%の実現をしていきたいと思っております。

それから、2つ目の質問でございます。ツール・ド・フランスさいたまクリテリウムについてのご質問にお答えしたいと思います。先日行われました第1回の実行委員会におきまして、ツール・ド・フランスさいたまクリテリウムの日程及びコースについて発表させていただきました。

日程は11月4日日曜日、会場はさいたま新都心周辺で、昨年と同じコースで行わせていただくことが決定しました。特にコースの見どころとしては、やはり何といたっても最後のフィニッシュライン直前の300メートルの直線、ここでの白熱したゴールスプリントというものが今年も大変注目され、期待されると思います。

また、大会のメインビジュアルでありますポスターについても決定をいたしました。このメインビジュアルのデザインのコンセプトは、ツール・ド・フランスの個人総合優勝の証であります「マイヨジョーヌ」をまとった選手のイラストを前面に出して、日本の伝統美術をモチーフにした背景を用いることで、風を切るスピード感、観客の大歓声をイメージして、勝利をつかみ取ったゴールのシーンをイメージして、表現されているものでございます。毎回このポスター、メインビジュアルについては、国内外で大変高い評価をいただいております。今年度は、このメインビジュアルを通じてさいたまクリテリウムを、また、さいたま市を発信していきたいと思っております。

また、今年度については、実行委員会でもお話をさせていただきましたが、ファンが参加できるイベント等を通じまして、ファンとともに盛り上げていく、そんな大会にしていきたいと思っております。

また、ファンとともに大会をつくり上げていくことで、ファン自らの発

信力に期待をしていきたい、そして大会をさらに大きく波及させ、この大会のブランド価値の向上を図っていきたいと考えております。

過去5回、ツール・ド・フランスさいたまクリテリウムの実施をしまして、年々観客も増え、そして根づいてきたところがございますけれども、さらに大きく広げていく、そういった大会になるように、私たちとしてもしっかりと実行していきたいと考えております。

以上でございます。

幹事社質問②に関する質問

- 共同通信 それでは、幹事社質問に質問ある方はいらっしゃいますでしょうか。
- 日本経済新聞 クリテリウムの件で、今年の話をしていただいたところ恐縮なのですが、今年で3年契約の最後になって、来年以降の民間移行というのを検討されていると思うのですが、平成29年度中に移行ビジョンを策定するというスケジュールになっていたと思うのですが、移行ビジョンについては今どうなっていますでしょうか。
- 事務局 ビジョンですが、どのような形で民間のほうにご協力いただくのかというものを市の方向性としてまとめたものでございます。形態といたしましては、特にお渡しする組織、団体ということでの検討ですけど、どのような形で移行させていくかというところで、相手方として特に業績が低下したときに大会の実施リスクだとか、さいたま市からほかのところに移転するようなリスクも想定されないようにということで、単独の企業ではなく複数の民間企業等による主催、もしくは法人の設立による主催型の検討をしていく形で整理をしまして、また今年その辺を中心に、どういった形でビジネスモデルを提供できるかをまとめながら、相手方を検討してまいりたいと考えております。
- 日本経済新聞 今おっしゃっていたのがビジョンということなのですか。そのまた次のもう少し具体的なものというのは、今年度ということですか。
- 事務局 今申し上げた、どういった受け皿のほうにお渡しするのかと、市の方向性をまとめたのがビジョンということで。これから、今申し上げたように、その相手方に対してどのような形で、このクリテリウムを活用して、当然民間が主体になるわけですから収益事業として上げていただくためにどのようなビジネスモデルが考えられるか、それを今年度整理してご提案を差

し上げる形で考えております。

○日本経済新聞 相手方というのは、具体のそういうグループなり、そういうものがもう想定されているのですか。いわゆる単独の企業ではなくてというお話でしたけれども、その相手方というのが。その願いするような候補みたいなところというのは、具体的に浮かんでいるのですか。

○市 長 今ご説明申し上げたのは、形としては民営化という、どこか単独の企業にやっってくださいという形ではなくて、1つは新たな法人をつくってここで主催する形か、あるいは複数の民間企業が入る形で行われる形態か、というところが多分中心となるだろうということで、今後その中で、ではどういった企業がそこに協力していただけるのかについても検討を始めているということです。現状としては、まだどういったところにとすることは申し上げられませんけれども、そういったことも含めて、今年度までしか契約期間がございませんので、それは今年度中にその辺をある程度固めて、そして来年度以降ですね、そちらのほうに移管をして進めていただくというスケジュール感です。

ですから、今年度はそういう意味では、かなり集中してその辺は決めていかなくていけないことになると思います。

○埼玉新聞 埼玉新聞です。

今の質問に関連してなんですけれども、相手方のASO社については、こちら側の主催の民間移行化ということについては、何か受けとめみたいなものというのは聞こえてきているのでしょうか、今のところ。

○市 長 まだ具体的にどういう形ということについては申し上げておりませんが、これまで、将来的には市と直接ではない形で継続するということについて、市としては考えているというお話はしてきました。

ただ、具体的にどういう形ということまでは、まだ言っている段階ではありませんので、今後そういった組織形態が決まってきた段階で、また具体的にASOとは協議をしてまいりたいと思っております。

○埼玉新聞 ということは、例えばASO社としては、例えば相手方がさいたま市でなければ開催しないよとか、そういう話にはなっていないということでしょうか。

○市 長 これまでは、「さいたま市が」という部分があったのは確かですけれども、

これまで5回開催をしてきて、ASOと信頼関係の構築をしてきたつもりでもおりますし、その中で恐らく市が全く関与しない形では、なかなか実施することは難しいだろうと思っておりますので、その中で継続していくために、こういった民間へ移行して、よりいい大会にしていくということで、ご理解をいただこうと考えています。

- 埼玉新聞 しつこいようで恐縮なのですが、市も何らかの形で関与するというのは、例えば主催じゃないけれども、何らかの形でということですか。
- 市 長 その辺は、まだ確定はしておりません。1つは、ASOとの協議の中でということもあるし、あとは交通規制の問題があるものですから、これが民間事業者単独でということになると、なかなか警察との協議が難しいという状況もございますので、いずれにしても、どういう形かはわかりませんが、市が何らかの形で関わっていくことについては、必要になると考えおります。
- 朝日新聞 朝日新聞です。
今のお話を聞きますと、やはり来年も開催するとなれば、どこかでタイムリミットというのが生じるかと思いますが、いつの段階でその開催の形式というものが決まるのか、そのタイムリミットを教えてください。
- 事務局 ASOとの3年契約が、来年の1月31日までということで優先的な契約をしておりますので、それまでの間には方向性を当然つけるということです。

その他：順天堂病院の誘致について

- 日本経済新聞 順天堂大学の附属病院の誘致についてなのですが、先日県の医療審議会にて計画の変更が承認されまして、まだ具体的な医療機能はどういった医療機能があるのかとか、スケジュールは決まっていないのですが、あくまで県の誘致事業ということであっても、市のまちづくりや地下鉄の延伸の問題にもかかわると思うのですが、その市長の受けとめと、今後市としては県あるいは病院へどういったことを要望していきたいですか。どういう方針をとられていくのかというのを聞かせていただけますか。
- 市 長 基本的には、現時点においてはこれまでどおり県が推進しているプロジェクトでありますので、しっかりと協力をしていく立場は、変わりはありません。

また、これまでも県を介して、順天堂の要望に対しては市の窓口を一本化して、庁内横断的に直ちに対応できる体制をとるなど、誠意を持って当たってきているつもりでございますので、今後整備計画が変更されている中で、しっかりとそれを先に進めていただけるように、私たちとしてもしっかりと協力をしていくという立場でございます。

あとは、要望としてこれまでもしてきたのは、やはり計画をなるべく早い段階で具体化をしていただいて、地元の医師会等にぜひ説明をしていただきたいということを、再三申し上げてきているところでございますので、改めてそういったことについては要望していきたいと思っております。

幹事社質問①に関する質問

○ 時事通信

時事通信です。

先ほど今年度の課題と抱負というところで、3年後はさいたま市誕生20年ということなのですけれども、この4月1日で政令市15年ということで、分権とか権限移譲、財源移管を踏まえて、まちづくりなり市政運営の課題というのは、どの辺が15年で前進できて、今後の課題として先ほど言った今年度の課題とかと重複する分は結構ですので、政令市としてどういうふうな課題なり、今後展望を持っておられるかということでもちょっとお聞きしたいのですけれども。

○ 市長

おかげさまで、合併して、また政令指定都市になってから、非常に財政規模も拡大をして、順調に基盤整備であるとか、まちづくりそのものは進んできたと考えておりますが、その中で15年たって、まだ十分でない課題として、基盤整備であるとかまちづくりが進んでは来ましたが、ちょっとまだ遅れているのではないかと感じておりますので、そこを今後しっかりと先に進めていく必要があるだろうと思っております。

その中で、政令市になり、国との直接的な関係が強くなってきましたので、私たちとしても国への要望であったり、あるいは国にも一層協力をしていただいて、資金的な部分も含めてですけれども、さまざまなノウハウのご協力をいただきながら、特に大宮駅の周辺のまちづくり、グランドセントラルステーション化構想を含めて、こういったまちづくりをしっかりと進めていきたいと考えております。また、ちょうど（事業が）始まりました新大宮上尾道路であったり、さらに私たちが要望しておりますけれど

も、第二産業道路で止まっております埼玉新都心線ですね、その東伸であるとか、あるいは地下鉄7号線の延伸の問題などを含めて、今後さいたま市が持続可能な成長していくために大変重要な基盤整備になると思いますので、そういったことをしっかりと前に進めていかなければいけないと考えております。

やはり人口が減少し始める、あるいは急激に高齢化が進んでいくということが想定される中で、引き続き財源を確保していくという視点、これは不可欠だろうと思っています。ある程度は人口が増えるということも必要でありますし、その中で企業が進出していただくということも必要になりますので、そのために東日本の交通の結節点にあるという強み、あるいは災害に強いという強みをフルに生かして、これからさらに努力をしていきたいと思っています。

○ 時事通信 今年、(指定都市)市長会で市長は何か役職になっておられるのでしたっけ。

○ 市長 去年は(観光先進国実現プロジェクト)の(担当市長)をさせていただきましたけれども、今年は特にそういった役割はございません。

○ 共同通信 幹事社質問に関わる、そのほか質問ございますでしょうか。

その他：全国知事会会長選について

○ 埼玉新聞 埼玉新聞と申します。

上田知事の全国知事会会長選への出馬についてお伺いたします。まず、今月3日の会見で正式にこれを表明されたのですけれども、まず市長の受けとめをいただきたいのと、上田知事は2015年の知事選で多選自粛条例に反して出馬して当選しているということで、今回の知事選、知事会会長選への出馬を自身の5選目へ向けた布石ではないかとする動きもあります。首長の多選という観点から、清水市長はこの動きをどのようにごらんになっていますでしょうか。

○ 市長 まず、上田知事の立候補についてでありますけれども、現在会長を務めておられました山田京都府知事が4月で府知事を引退されることを受けまして、今回全国知事会の会長選挙が行われて、上田知事が立候補を表明したということをメディア等の情報で承知をしているところでございます。

上田知事の立候補表明については、地方分権、これを進めて地方創生の

推進あるいは地域経済の活性化や、国と地方の財源に関することなどさまざまな課題について、これまでも上田知事がいろいろ発信をして、また副会長としてもさまざまな取組を行われてこられましたので、地方六団体のリーダーとして、さらなる活躍ができる候補者であると考えておりました、私としても大いに期待をしているところでございます。

そして、次のご質問でございますけれども、いろいろな見方、考え方があろうかとは思いますが、今回のことについて言うと、現知事会の山田会長も任期途中で退任されることになったわけでございますので、余り過度に神経質になり過ぎなくてもよろしいのではないかなと思っております。選挙を見据えたというよりは、現在の知事会の執行部の一人として、これまで副会長としてご活躍されてきましたので、地方が直面する課題解決に向けて、国に対して強く物を申していかなければならないという強い思いから立候補されたと、私は理解をしております。ですから、その話とは別物だと理解しております。

○ 埼玉新聞 多選の分とは別。

○ 市長 その次の出馬云々とは別だと知事ご自身もご発言されておりますので、そういうものだと理解をしております。

○ 共同通信 そのほかありませんでしょうか。

どうもありがとうございました。以上をもちまして本日の記者からの質問を終了させていただきます。

○ 進行 以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

なお、次回の開催は4月20日金曜日、14時30分からを予定しておりますので、よろしくお願いいたします。

午後2時32分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）とし、下線を付しています。